



主力事業：電気設備、空調衛生設備

○本社所在地：神奈川県横浜市神奈川区三ツ沢西町1-1番18号

○事業概要：総合設備工事業（電気設備、空調・給排水衛生設備、環境・ソリューション、アスベスト調査、リノベーション）

○常時使用する従業員：66名（2025年8月時点）

○現在の売上高：45億円（2025年2月期）

○法人番号：7020001023537

○Web：https://seishin-ltd.com/

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
清原 衛

社会インフラの未来を担う次世代の電気工事ソリューションパートナーへ

当社は創業から半世紀以上、電気工事を核として社会インフラを支え、お客様からの信頼を積み重ねてまいりました。しかし、首都圏における旺盛な建設需要と、それに伴う顧客ニーズの高度化・複雑化という大きな時代のうねりの中で、現状維持は緩やかな後退を意味します。今こそ、私たちは自らの殻を破り、未来へ向けて大きく飛躍する時だと確信しています。

私たちの目指す姿は、材料調達から高度な工程・品質・安全管理までを一括して担い、お客様にワンストップで価値を提供する『次世代の電気工事ソリューションパートナー』です。業界をリードする大手サブコンの総合力と、私たちならではの機動力・柔軟性を兼ね備え、日本の電気インフラを支える真のソリューションパートナーへと進化します。

私は全従業員、そして100社を超える協力会社の仲間たちと共に、この変革を必ず成し遂げる覚悟です。本計画を通じて、従業員には成長と挑戦の機会を、地域社会には新たな雇用と活力を、そして日本経済には力強い成長の息吹をもたらすことを、ここに固く誓います。

売上高100億円実現の目標と課題



- 課題
- (1) 人材の確保・育成と技能承継の隘路
建設業界全体が抱える技術者不足は深刻であり、特に若手人材の確保と定着は喫緊の課題です。また、熟練技術者の高齢化が進む中、彼らを持つ高度な技能を次世代へ円滑に承継する仕組みが確立されておりません。
 - (2) 業務プロセスの非効率性とコスト構造の脆弱性
本社機能が複数の拠点に分散しているため、部門間のコミュニケーションロスや移動コストが発生し、迅速な意思決定の妨げとなっております。
 - (3) 建設業界のDX化への対応遅れ
現場作業のデジタル化は進みつつあるものの、特に経験豊富な職長層への浸透が遅れており、全社的な生産性向上を阻む要因となっています。ペーパーレス化やデータ活用が部分最適に留まり、全社横断での情報連携や業務効率化に至っておりません。

売上高100億円実現に向けた具体的措置

- 目指す成長手段
- 従来の電気・空調衛生設備工事業を深化させ、新たに「電設コクピット事業」を立ち上げることで高付加価値事業へと転換します。当社の技術的優位性と横浜という地の利を最大限に活かし、国策として推進されるEV充電インフラ網や、デジタル社会の根幹をなすデータセンター建設といった急成長市場へ戦略的に参入します。これらの新規事業領域への迅速な展開と市場シェア獲得を加速させるため、専門技術や顧客基盤を持つ企業を対象としたM&Aも積極的に実行し、有機的成長と非連続な成長の両輪で100億円達成を目指します。
- 分散した本社機能を集約し、以下の3つの戦略的機能を持つ「成長戦略ハブ」として新本社を建設します。これは、全ての具体的措置の基盤となる最も重要な投資です。
- (1) 人材育成・技能承継の拠点「能力開発センター」
 - (2) DX推進と生産性向上の拠点「工事統制センター」
 - (3) コスト競争力強化の拠点「資材調達最適化センター」

- 実施体制
- 1. 社内推進体制
代表取締役社長を総責任者とする「100億ビジョン推進プロジェクト」を核としつつ、次世代への円滑な事業承継を最重要課題と位置づけ、計画的な後継者育成に着手します。同時に、技術革新と人材戦略を経営の中核に据えるため、新たにCTO（最高技術責任者）とCHRO（最高人事責任者）をはじめとしたCxO人材を配置し、大幅な権限移譲を行い、迅速な意思決定と現場主導の戦略実行を可能にします。
 - 2. 社外連携体制
 - (1) 協力会社ネットワーク「清和会」との連携強化
100社以上で構成される協力会社組織「清和会」との長年の信頼関係は、当社の最大の強みです。新本社に設ける研修センターを協力会社にも開放し、サプライチェーン全体の技術力と安全意識の向上を図り、共に成長するエコシステムを構築します。
 - (2) 地域社会・行政との連携
「横浜型地域貢献企業」の最高位認定である「横浜グランドスラム企業」として、横浜市との防災協定締結や地域イベントへの協賛など、地域社会との連携を深めてまいりました。新本社は、有事の際の地域防災拠点としても機能させ、地域経済の発展と安全に貢献します。